

INFORMATION AND KNOWLEDGE NEWS

情報知識学会
ニュースレター
設立記念号
1988 9.1

目次・CONTENTS	
情報知識学会の設立にあたって	3
学会発起人総会と設立総会の報告	4
日本コデータ協会の歩み	6
SCIENTIFIC DATA AND THE INFORMATION REVOLUTION	8
研究紹介	11
学会カレンダー	14
学会だより	15
学協会だより	16
ヘーゲルの玩具箱	17
設立趣意書・定款	18
とっておきの役に立つ話	21
国際交流ニュース	22

情報知識学会の設立にあたって

情報知識学会会長

米田 幸夫

(東海大学開発技術研究所教授・東京大学名誉教授)

われわれの回りの社会は否応無しに情報化へ突進して行く。この高度情報化社会への転換期に当たって、その要となる、データ・知識・情報を収集し、処理し、通信し、利用するに当たっては、その対象となるデータ・知識・情報を入力する前に、これらの基本的性格を理解し適切な対応を取ることが重要な課題であると、明確に認識されるようになってきた。

これらの課題を究明し、理論の体系化とその応用に関する学問としての情報知識学の振興を目的とする学会を設立することが、日本学術会議の情報関係の三つの研究連絡委員会をはじめ、各方面から要請されてきた。これに応えて、かなりの日時を経て、さる4月14日に設立総会を開催する運びとなったものである。

私はいわゆる情報科学、情報工学の専門家ではないが、情報化学の分野でデータ・知識・情報の処理と利用にあたって、常日頃多くの難問に遭遇しその解決に苦慮している一人である。すでに学問の進展・分化、特に学際領域の発展と、これに関係の深い応用・実用面からの要請によって、それぞれの専門分野の多くの学会が設立されており、一方、学会の乱立を戒める声も聞く。それにも拘らず、われわれがこのたび敢えて情報知識学会を設立したのは、情報科学・情報工学の対象以前のこれらの諸課題を、世の多くの方々と手を携えて解決したいとの願望によるに他ならない。

この学会の課題は設立趣意書に明らかにされているが、ここにその概略を述べたい。そもそも情報や知識は科学・技術と総括される自然科学の領域にとどまることなく、広く人文・社会科学の諸問題もあわせて、その対象とするものである。特に、高度情報化社会では関連するあらゆる分野の情報の統合なくしては、正常な発展が望めないといえよう。第二は情報知識学あるいは情報学の体系の確立を図ると共に、草の根の実例を、それに携わる人々が協力して、ひとつひとつ解決することである。体系の確立と具体的な問題の解決とはまさに車の両輪である。第三は関係の深い諸学協会やCODATA、FID、ICSTIなどの国際学術団体との密接な連携を保つことである。情報知識学会の守備範囲は多くの学協会と接点を持っており、協力・補完が不可欠であろう。また、人類の共通の知恵として、漢字・日本語問題などの地域的な課題も含めて、洋の東西を問わず緊密な協力体制をとるために、当学会は大いに貢献したい。日本CODATA協会を改組してこの学会の最初の部会としたのもその一環である。

情報知識学会の具体的な課題には次のようなものが挙げられよう。

- (1) 情報の集積に関すること、例えば資料の収集・整理・データ・知識の記述、評価、識別、管理など
- (2) データ・知識の基礎理論、例えば分類法、情報構造の解析、モデル、情報組織化など
- (3) 情報の表現と媒体に関すること、例えば terminology、言語、線形・二次元・多次元媒体、加工、変換など
- (4) 情報の流通に関わること、例えば案内、標準化、辞書、シソーラス、機密保護、知的所有権など
- (5) 応用に関すること、例えば図書情報管理、データベースや知識ベースの構築・管理システム、統合化、高次利用など

ここに挙げた課題は不十分、不均衡であるかもしれないが、学会設立の背景になったものであり、今後の議論の出発点として示した次第である。これまでの学会の設立の準備のみでなく、これからの企画や編集に第一線の研究者、実務者が多忙の間をぬって情報知識学会のために活躍されんことを願っている。これらの方々と多数の会員との協力によって、より妥当な対象領域の設定とその理論的、具体的な展開がなされることを願ってやまない。

* 1~3はP7, P20参照

学会発起人総会と設立総会の報告

図書館情報大学

石塚 英弘

過る4月14日の夕方5時30分から学士会館本館210号室において、情報知識学会の発起人総会が行われ、また同じ場所で引き続いて設立総会が開催された。

発起人の内、出席の御返事をいただいた数は126名と事務局の予想を大幅に越えてしまったため、会場当初は予定していた部屋よりも大きな210号室に変更された。しかし、実際にはそれをも上回る方々が出席され、また関西を始め東京以外から来られた方も多く、誠に大盛会であった。このことから本学会設立に対する各方面からの強い期待が感じられた。

御都合が悪く欠席された方もあるので、当日の様子をこの紙面でかいつまんで報告することとしたい。

1. 発起人総会

本学会の設立趣意書(案)・定款(案)・付則(案)と発起人名簿とが配られた後、菅原秀明理化学研究所研究員の司会によって発起人総会が始まった。

1) 発起人代表挨拶

最初に、発起人代表の米田幸夫東海大学教授・東京大学名誉教授より概略次のような挨拶があり、情報知識学会設立に当たっての趣旨と経緯の説明があった。

「本学会は幅の広い学会である。情報学という新しい学問に関する学会が次々と生まれてきたが、学術会議としては新しい学を認知することもその役目であるので、情報関連の3つの研連で本学会の趣意書を検討してきた。また、CODATA協会との関係もあった。趣意書にもあるように本学会設立の必要性は大きい。情報知識学会を設立し、関係学協会の御支援をいただいて、世界におけるこの分野の発展に寄与したい。」

2) 経過報告



発起人代表の挨拶をする米田教授

続いて、藤原譲筑波大学教授より、次のように設立に至る経過報告があった。

「1980年、日本でCODATA会議が行われた際に、日本CODATA協会が発足した。1984年には情報学シンポジウムが開かれ、これはその後毎年開催されている。また、1984年と1987年には国際情報知識会議(ICIK'84およびICIK'87)が開かれた。このような状況を踏まえて、学術会議の情報関係3研連と関係各方面とで協議が行われ、昨年5月に本学会の設立準備会が開かれた。その後、ワーキンググループ、企画・編集委員会を重ねて、今日の発起人総会に至った。」

さらに、岩田修一東京大学助教授より、企画・編集委員会の活動について報告があった。「第1回は1月26日、第2回は本日4月14日、発起人総会の前に行った。その中で、ニュース・レターを半年後から発行すること、また論文を掲載する学会誌も発刊することを決めたが、今後さらに御意見をいただいて進めていきたい。」

3) 定款

藤原譲筑波大学教授より、配布資料の定款(案)について説明があった。また、日本 CODATA 協会は発展的に解消し、本学会の部会となることなどの説明もあった。次に示す質疑応答の後、原案どおり承認された。

▽本学会には文科系も含まれるのか?

△含まれる。人文・社会科学の方も含まれるし、企業の方も含まれる。企画・編集委員会にも、その方面の方が入っている。

▽本学会の活動は多方面に渡ると思われるので、頑張ってください。

4) 役員選出

発足時の役員(案)が配布され、それについて藤原譲筑波大学教授から説明があった。これに対し、湯川泰秀日本 CODATA 協会会長・大阪大学名誉教授より、発起人代表の米田教授に本学会の初代会長をお願いしたいとの提案があり、満場一致で米田教授を会長に推挙した。これに対して米田教授より、謹んでお引き受けする旨の発言があった。

続いて、同じく湯川名誉教授より、CODATA 日本代表・学術会議学術データ情報研連委員長の 大杉治郎京都大学名誉教授を CODATA 部会長に推薦したい旨の発言があり、満場一致で了承された。

また、米田会長より発足時の役員(案)に関して、副会長および理事の追加については総会決定事項であるが、今回は理事会に一任していただきたいとの提案があり、また、監事、顧問についても同様にさせていただきたいとの提案があり、それを含めて役員は配布資料のとおり拍手で承認された。

以上で発起人総会を終わり、引き続いて設立総会が行われた。

2. 設立総会

最初に、米田幸夫会長より本学会設立に際して挨拶があり、学会発展のため個人会員と法人会員の増強をお願いしたいとの発言があった。

続いて、三人の方から次のような来賓祝辞をいただいた。

・JICST 常務理事 菊地 敏典氏



各分野の方々のなごやかな歓談

「情報知識学会の設立は誠に時宜を得たものである。情報の分野はこれまでは実用技術であったので、学問としての発展も期待したい。本学会の発展を期待する。」

・データベース協会会長・三菱総合研究所取締役
宮川 隆泰氏

「データベース協会は業者の団体であり、実業の世界である。情報の学問に期待し、本学会の発展を期待する。」

・日本 CODATA 協会会長・大阪大学名誉教授
湯川 泰秀氏

「CODATA 協会会長として、お祝いと共にお礼を述べたい。1980年A会議を契機に、故島内東大名誉教授を長として、日本 CODATA 協会が発足した。島内会長が亡くなった後、名前だけの会長をお引受けした。その後、学術会議の情報研連で情報学とは何かを議論したこと、84年の第1回情報学シンポジウムなどを思い出す。本日、ここに科学技術にこだわらない学会が設立された。この学会に後日を託し、私はこれで辞めることができる。本学会は情報・知識について考え、発展してほしい。」

3. 設立記念パーティー

引き続いて19時より、設立記念パーティーが開かれた。大塚明郎応用光学研究所所長の音頭で乾杯したのち、歓談となった。情報に取り組んでおられる方々が各分野から集まり、会場の其処此処で興味深い話題の華が咲いていた。こうして、賑やかな歓談が2時半まで続き、お開きとなった。

日本コデータ協会の歩み

生産開発科学研究所

大杉 治郎

1978年イタリアのサンタフラビアの第6回コデータ国際会議において小谷正雄博士がコデータ会長に選ばれ、第7回の会議ははじめて東洋で開催されることになり、日本の京都に決定された。

日本コデータ協会は第7回コデータ国際会議を開催するために主催の日本学術会議学術情報研究連絡委員会のデータ情報分科会（現学術データ研連）に呼応して、実務的な組織として昭和53年（1978）11月20日に設立された。当初はこの国際会議を成功させることが大目的であり、コデータ分科会の委員の主な人がコデータ協会の運営委員となり国際会議の準備に集中していた。

それでも日本コデータ協会としては第1回通常総会を昭和54年5月21日、また役員会を同年11月19日に開き、文部省の科学研究費成果刊行費申請の母体となりCODATAのNewsletterの配布、Proceedings、Bulletinの購入などで会員の便宜を図っていた。

昭和55年10月8～11日にコデータ国際会議は京都の国際会議場で開かれた。この会議はそれより四年前に当時コデータの副会長であった故島内武彦博士の提案によって京都で開かれる予定になっていて、自らプログラム委員長となって前準備に全力を傾けられた。突然の心臓発作による急逝であったがプログラムは殆ど完成されていて「Role of Data in a Dynamic World」のタイトルでまとめられた。コデータ協会の運営委員はそれぞれの分担に従って事務を処理し見事な結束を示した。これも島内博士の熱意の残影によるのであろう。コデータ協会の松本直文氏の尽力は顕著なものであった。

国際会議はプログラム委員長の熱意に応じて講演申込数は、かってない180件に及び、出席者も

300名に近くて約半数は海外の人で占められた。また海外とのオンライン検索も初めて試みられるなど活気と話題に満ちた会議となって成功裏終了した。

一段落してみるとその後、日本コデータ協会は何をするべきかという問題がある。Newsletterの配布など恒常的なことは事務局の努力によって続けられてきているし、会員の数も減じてはいない。過渡的に何もしないで良いということで湯川泰秀博士が会長に選ばれて、次のステップへの配慮をされたのが情報知識学会の誕生である。すなわちコデータ協会を核として更に大きな立場より情報の問題を捕らえ、コデータ協会はその一部会として活動を受けつぐ構想である。

この構想が実現されて情報知識学会は設立され、コデータ部会が含まれることになり、部会長を私が担当することになっている。

そこでコデータ部会の今後のことが問題なのである。諸外国の情報活動を私なりに考えてみると、それぞれの国で活動の在り方が異なり大学と企業と公的機関の協力が壁があったり、バラバラであったりしているようである。大学の仕事としてはボランティアであろうし企業でも片手間であった。しかし情報の価値が増大しそれが経営面から有利となれば急速な展開が起こるのであろう。これは学術の分野によって異なっているが、望ましいのは科学技術の全分野にわたって均等な進展が続けられることである。そしてこのような進展が大学、公的機関、企業の協力によって産み出されていることである。

いま日本の状態は企業側がそれぞれに経営上の可能性を探っていると思われるが、コデータの目標とする科学技術データの収集、評価活動の活性

化は公的機関の助力なしでは成り立つことはむづかしい。

特に科学立国をめざして文化的貢献を果たすべき日本としては基礎データを充実し、情報の断絶にも耐え得る基礎をかためることが必要であろう。特に工業化の進むアジア地域の進展にはデータ情報が不可欠であろう。

この様なことを考えても大学、公的機関・企業の間でコーデータ部会の果たすべき役割は少なくないと考えている。

なお日本コーデータ協会の活動に関する記録は次の記事を参照されたい。

湯川 泰秀

「日本コーデータ協会の活動について」

田隅 三生

「第7回国際コーデータ会議から」

(化学と工業 33 838 (1980))

日本コーデータ協会ニュース

No.1 (1979) ~No.3 (1982)

ICSTIとは、

1952年に設置され、1953年7月ストラスブルグ第1回の会議で設立が承認されたICSU AB(国際学術連合会議抄録機関会議)の名称は、1984年6月20日に米国フィラデルフィアで開催されたICSU AB臨時総会において正式に変更され、新しく衣がえされた組織ICSTI(International Council for Scientific and Technical Information)の性格に合わせた規約および内規が採択された。

役割と構成: ICSTIは、これまでのICSU ABと同様、国際的で政治色を持たない、非営利的な組織である。規約によれば活動の基本目的は、「科学技術情報へのアクセス手段を強化し、併せて新しい情報を確認しやすい状況をつくる」ことにある。つまり情報移転に関与する諸々の有機的つながり—原文では information transfer chain—にかかわりあいを持つあらゆる機関が、相互にコミュニケーションを図り、影響し、啓発し合っていくことにある。

これを細かく表現すると以下に述べる4点である。

- ①科学技術情報のユーザが持つ要求を明らかにし、分析すること。
- ②科学技術情報の収集・保管・整理・提供の方法を調査し、分析すること。
- ③科学技術情報の情報源の改善をはかり、併せて科学技術情報への国際的アクセスを行うシステム改善について提言を行うこと。
- ④以上の諸目的の達成のために特定の活動を推進すること。

こうした規約を踏まえて、ICSTIは一次、二次、三次の諸情報活動のインタフェースにおいて生ずる問題を扱うのであり、そうした意味で抄録・索引作成業務の改善、文献の提供活動(document delivery)、著作権問題等について、これまでのICSU ABの活動をそのまま継続することになっている。

CODATA

Committee on Data for Science and Technology of The International Council of Scientific Unions (CODATA/ICSU) は科学と技術の全分野で重要なデータの質、信頼性、利用可能性をよりよくするための学際的学術協議会である。

目的は物理、化学、生物、地学、天文などの科学における実験の測定や、観測から得られる、あらゆる型の定量的データに関係している。とくに異なる科学技術の分野に共通なデータ管理の問題や、データが生まれた分野以外の所で使用されるときにデータに対して力点が置かれている。一般的目的

は以下の通りである。

- ・データの質と利用可能性、取得法、管理法、解析法の改善
- ・データ収集、組織化、利用機関の国際協力
- ・科学技術の分野におけるデータ活動の普及促進

主要活動

- ・主要データの整備
- ・多国間プロジェクト調整
- ・データベース利用のためフォーマット標準化
- ・一次文献中のデータ表現の指針
- ・信頼性のあるデータ資源の情報提供
- ・教育、訓練
- ・会議、ワークショップの開催

SCIENTIFIC DATA AND THE INFORMATION REVOLUTION

David R. Lide
 President, CODATA
 Director, Office of Standard
 Reference Data
 U. S. Department of Commerce
 National Bureau of Standards



It is no coincidence that science began to thrive at a time when the invention of the printing press and improvements in international communication made it easier for scientists to learn what their colleagues in other regions were doing. The development of an organized, accessible "scientific literature" was essential to the advancement of learning in all disciplines of science in the last two centuries. Profound changes are now taking place which affect the storage and dissemination of all types of scientific and technical information. It is essential for the scientific community to recognize these changes and help to guide them in the right direction.

Numerical data is the most enduring component of the archival scientific literature. Theories, interpretations, and speculations which are published in the primary literature tend to be absorbed into the mainstream of science if they are valid or forgotten if they are incorrect. We rarely need to go back to the original paper, except for historical reasons. However, data reported in a paper are often useful decades, and sometimes even centuries, later. As an extreme example, modern astronomers have a real interest in the astronomical observations recorded by the ancient Chinese. Therefore it is very important to preserve the quantitative numerical data of science for use by both present and future generations.

In this generation the growth rate of data produced in research projects has been enormous. It has been much

faster, in fact, than the growth in the number of scientific papers, because modern instruments produce much more data per scientist per year than was true in the past. As a result, our research journals often cannot publish all the data which authors submit with their papers. Furthermore, compilations and handbooks of the traditional type cannot keep up with the new data appearing in the primary literature. For example, the well-known Landolt-Bornstein Tables of Physical and Chemical Data covered all the data worth compiling in those fields of science when it was first published in a single thin volume a century ago. At the present time, however, the Standard Reference Data program at the National Bureau of Standards alone publishes 5,000 pages of data each year and is still far behind its goal of covering the needs of the scientific community.

It is obvious that the only solution to handling this massive outflow of data is to use computers rather than print media for preserving and disseminating data that have long-term value to scientists and engineers. In fact, there are no serious technical barriers to storing data on computers. Personal computers with 20 to 50 megabytes of disk storage are cheap enough for individuals to have in their offices or laboratories, or even in their homes. Exotic storage techniques now under development, such as holographic storage devices, may be able to handle as much as 10¹⁵ bits of information in a volume of one cubic centimeter. This would be enough to store the en-

tire contents of the U.S. Library of Congress in a one centimeter cube. Furthermore, it is easy to transfer data over long distances. The world's telecommunication capacity has increased by a factor of 107 in the last 75 years, and costs of data transmission are coming down steadily. Even when one considers the very large amounts of data generated by space-based instruments, there do not appear to be insurmountable technical barriers, only financial and organizational problems.

Thus computer storage and dissemination of numerical data is already a reality. Two forms of dissemination

may be recognized. The first is the use of online networks in which an individual scientist retrieves data from remote computers through local telephone connections that lead into international telecommunication networks. This gives the user essentially instantaneous access to many data sources that may be dispersed around the world. The second approach might be called on-site storage and retrieval. Here the data are stored on magnetic or optical media which are distributed by post and then installed at the site of use. This approach is particularly convenient for use with personal computers, where a few diskettes can replace a shelf of books.

All fields of science are being influenced by these new means of data storage and transfer. Geology and geophysics have been in the forefront, and massive amounts of data are generated and transmitted to earth each day by satellites. The International Council of Scientific Unions (ICSU) has been active in the handling of such data for several decades. In the physical sciences and engineering, much work is in progress on data banks which will give easy access to a variety of materials properties. Biology is now having to face the problems of dealing with gigabytes of data. For example, in planning the sequencing of the human genome, one

of the major challenges is how to store the resulting data and make them accessible to the biological community. Preliminary studies indicate that the expense of this data management and storage will be a significant part of the total cost of the proposed project.

What does all this mean to the scientific community? Revolutionary changes are taking place which will greatly affect the way scientists do their work. We can sit back and watch this happen or we can try to control and guide these changes for the benefit of science. Some of the issues regarding data and information management in which the international scientific community should play an active role are:

1. Design of Storage and Retrieval Systems

In order to carry out intelligent design it is necessary to anticipate the uses which will be made of the database system and to design the data structure and interfaces accordingly. Clearly, the scientists who are going to use the data should have a major role in this design process.

2. Standardization

Since computers tend to be unforgiving of any deviation from the prescribed format, the efficient design of data storage systems requires a high level of standardization. This includes standardization of terminology, symbols, units, and methods of designating the physical and biological entities in a unique fashion.

3. Economics

Present computerized information services are widely perceived to be too expensive for the average scientist to use. The economics of computerized dissemination is not well understood, and much more study and experimentation is needed.

4. Political Barriers

Although this has not been a major problem so far, there are possibilities of barriers to transfer of data across national borders which could greatly inhibit the development and use of computerized scientific data systems.

5. Education

Most of the scientific community is poorly informed on the existence of technical information resources, even in printed form, and better education in the availability and method of use of computerized information sources will be needed.

6. Developing Countries

Limited access to sources of scientific and technical information is perceived to be one of the problems impeding industrial development in the third World. As the industrialized world becomes able to access information through computerized systems which may not yet be available at an acceptable cost in the developing world, the gap between rich and poor countries may deepen further.

One organization which is attempting to address these issues is CODATA, the ICSU Committee on Data for Science and Technology. The membership of CODATA includes nations,

ICSU Scientific Unions, and other ICSU bodies concerned with scientific information. CODATA has sponsored a number of workshops and publications on database design and has established task groups which coordinate the efforts of data centers in different countries and assist in standardizing formats. An example is the Task Group on Protein Sequence Data Banks, which has developed a set of standard interchange formats for this type of data. A referral database is being developed in a computer searchable format which will direct users to sources of reliable data in all fields of science and technology. Finally, CODATA has held training courses, many of them jointly with Unesco, to inform technical information specialists in developing countries on how to find good data.

The workers in each scientific discipline who generate and use data must take an active role if we are to exploit the new information technology in an intelligent way. There are many experts on computer science and information management who understand the technology which is available. However, it is essential that we have active participation by the disciplinary specialists if the information revolution is to be shaped in an optimum way for the future health of science.

コンピュータのなかの古典

—テキスト・データベース研究会 (JACH) の研究活動—

千葉大学教養部

坂井 昭宏

I 人文科学系の学問研究におけるコンピュータ利用は、近年、確実に増加の一途をたどっている。すでにオックスフォード大学やカリフォルニア大学をはじめ、ドイツ、フランス、イタリア、および北欧諸国は積極的にさまざまな文献を機械可読な形にして、自国の研究者のみならず、広く国外にも提供している。また、イギリスでは ALLC (Association for Literary and Linguistic Computing) アメリカでは、ACH (Association of Computers and the Humanities) などの学際的学会が、各種テキストの処理およびデータベース作成あるいは自然言語処理などに関して熱心な研究活動を行っている。

こうした学術研究の新しい動向は欧米諸国ばかりでなく、インド、中国、オーストラリア等にも広まりつつある。完成したテキスト・データベースは、国際的なネットワークを利用してアクセスできるものから、磁気テープやフロッピーディスク等の形で提供されるものなどさまざまであるが、我が国でも海外で作成されたテキスト・データベースを各自の専門研究の利用する研究者が着実に増加している。

他方、テキスト・データベースの作成には多大な費用を要し、また現在の段階では、利用者も各専門分野の研究者に限られるため、営利を目的としてこれを作成することは困難である。そのため、各国は独自の公的専門機関や基金を設置したり、広く民間財団の資金を導入するなど積極的な方策を講じている。

このような学術研究の情報化という国際的動向に呼応して、我が国でもテキスト・データベース研究会 (Japan Association for Computers and Humanities: 略称 JACH) が活発な研究活動を行ってきた。

テキスト・データベース研究会の目的とするところは、いうまでもなく、広く人文科学諸分野におけるコンピュータ利用の促進とテキスト・データベース作成のための基本的システムの開発にある。

「テキストを読むという多様な営みのなかで、真に創意を働かせる余地は極めて少ない。しかも、博覧強記を誇るベテランの解釈者といえども、プラトンの著作のすべてに通読し、その用語例のすべてを暗記しているわけではない。記憶の量を高めると同時に、知の有機的な組成を高めるためには、情報機器の有効な利用は不可欠である。

とくに、情報の新陳代謝が比較的速やかに行われる自然系の学問分野とは異なって、過去の著作・文献の全てをいわば人類の知的遺産として継承し、それを基盤として新たな創造的研究を試みる人文・社会科学の分野においては、テキスト・データベース (古典的著作を機械可読化して大型計算機に長期にわたって保存し、適切な検索システムによって必要に応じて種々の情報をそこから引き出すことのできるシステム) の必要性はいっそう切実である。」

これは、当研究会代表加藤尚武氏の手になる研究会創設の辞の一節であるが、博覧強記のプラトン学者という表現から明らかなように、テキスト・データベース研究会は、はじめ「哲学者のためのテキスト・データベース研究会」という名称で、1985年5月末から準備的活動を開始し、同年9月3日東京大学大型計算機センターにおいて第1回の研究会を開催した。

以来、東京大学大型計算機センターの支援のもとに、第2回 (1986年1月10日) 第3回 (1986

年9月5日)と研究会活動を続け、第4回研究会から「哲学者のための」という形容句を外して名称をテキスト・データベース研究会と改め、第5回(1987年7月17日)第6回(1987年12月21日)第7回研究会(1988年7月15日)と年2回のペースで定期的に研究会を開催し、現在にいたっている。現在の会員数は約80名であり、研究会の企画および運営は10数名の幹事の協力を得て、代表加藤尚武(千葉大学文学部)があたっている。さらに、同研究会は科学研究費「人文科学の原典研究におけるコンピュータ利用促進のための基礎的研究」(総合研究(B)研究代表者加藤尚武)の交付を受け、その研究活動の一環として、欧文および邦文テキストのOCR利用によるデータ入力及びパソコン・レベルでの検索システムの開発などに関して調査を進めてきた。その研究成果及びJACHの研究活動については、「人文科学におけるテキスト・データベースの現状」昭和62年度科学研究費 総合研究(B)研究成果報告書、昭和63年3月)に詳しい。

II ここでは、紙幅との関係で、前後7回の研究会でなされた報告のうち、とくにテキスト・データベースの作成および検索プログラムの開発にかかわるもののみを紹介しておこう。

第1回研究会

- ①テキスト・データベース<ルネ>基本設計思想とその利用方法

佐々木 周(北海道教育大学旭川分校)

第2回研究会

- ②テキスト・データベース<ルネ>の検証

清水 明(弘前大学人文学部)

- ③OCRによるギリシャ語テキストの検索：プラトン<エウチュウプロン>

長瀬 真理(東京女子大学文理学部)

- ④トーマス・マンのテキスト・データベース作成について

樋口 忠治(九州大学教養部)

- ⑤文献データベースの理想と現実：

小河原 誠(鹿児島大学法学部)

第3回研究会

- ⑥東洋学支援システムの現状

星野 總(京都大学大型計算機センター)

第4回研究会

- ⑦国文学者のためのデータベース開発の動向
堀 浩一(国文学研究資料館)

- ⑧科学論文におけるコンピュータ利用の展望
成 定 薫(広島大学総合科学部)

第5回研究会

- ⑨人文科学研究におけるパソコン利用法：ONOMASTICON PHILOSOPHICUM LATINOT-EOTONICUM ET TEOTONICOLATINUM

麻生 健(東京大学教養学部)

黒崎 正男(東京理科大学)

- ⑩コンピュータによる梵語仏典の研究

塚本 拝祥(東北大学文学部)

第6回研究会

- ⑪大阪大学言語文化部における計算機利用の現状

大高 順雄(大阪大学言語文化部)

三木 邦弘(大阪大学言語文化部)

- ⑫中性期英語英文学におけるコンピュータ利用

久保内 端郎(東京大学教養学部)

- ⑬マイクロ OCP による文章解析入門：

ウイトゲンシュタイン『哲学探究』

長瀬 真理(東京女子大学文理学部)

第7回研究会

- ⑭中学高等学校英語教科書の語彙

中条 清美(千葉大学大学院)

- ⑮Wittgenstein:Remarks on Colourの用語法

岡本 由起子(自由学園)

- ⑯大型計算機とパソコンによる国語調査研究システム

伊藤 雅光(北海道教育大学釧路分校)

- ⑰パソコンによるテキスト・データベースの作成

當山 日出夫

- ⑱テキスト・データベースの概念について

TEXASのデモとともにー

清水 明(弘前大学人文学部)

III 現在までのところ、JACHの研究活動の中心はテキスト・データベース作成の最大のネックであったデータ入力の機械化の問題と、可能なかぎりの簡便な検索システムの開発に向けられていたと言ってもよいであろう。そして、これら2つの問題は研究会会員の努力と各方面の協力によって、ほぼ解決されたといつてもよいように思われる。というのは、すくなくとも欧文データ入力の機械化については、Kurezeil 4000, Discover 7320,

Plantir 3000 あるいはパソコン用のキャノン OCR システムなど、いくつかの OCR が研究会で紹介され、いずれもそれぞれの用途に応じて、十分に実用に耐えることが証明されたからである。さらに、筆者の勤務する千葉大学では学長井出源四郎氏の御厚意によって文学部加藤研究室に OCR: Kurzweil 4000 を設置することができた。現在、加藤尚武氏は多くの若手ヘーゲル研究者の協力をえて、『ヘーゲル全集』のテキスト・データベース化の作業に従事している。

検索システムについても、九州大学大型計算機センターで開発された SIGMA のほかに、最近では東京大学大型計算機センターでも OCP (Oxford Concordance Program) が公開され、大型計算機上でのテキスト・データベースの構築にはいっそう良い環境が整いつつある。さらに、パソコン用の検索システムについても、OUCS で IBM-PC 用に開発された OCP が NEC-PC 9800 シリーズに対応可能な形に改良され、さらに日本語対応機能をも備えて、すでに国内でも販売されている。同様に、清水明氏の開発した簡便な欧文-邦文用検索システム TEXAS も、商品化の方向で検討を進めているという。完成した各種のテキスト・データベースを大型計算機上で公開することは、著作権の問題がからむので、それほど容易とは思われない。したがって、今後は各研究者がパソコンで作成したテキスト・データベースを、FD の形で相互に交換するような利用形態が先行することになるであろう。後述の情報処理言語・文学研究会では、このような方策を採用しているという話である。

このようにし、すくなくとも欧文テキスト・データベースに関しては、これを研究者各個人のニーズに合う形で作成するための条件は整ったということが出来る。したがって、今後はこれを利用した人文科学研究の促進が、今後の JACH の第 1 の主要な研究課題となるであろう。京都大学大型計算機センターの星野總氏のいわれるコンピュータの発見的利用が期待される。

発足の由来からして、JACH の研究活動は全体として欧文テキストに関しては相当に進んでいるが、日本語テキストに関してはほとんど未開発の状態にある。今後は、日本学および東洋学関係の研究者の積極的な参加を期待すると同時に、その

ためにもこうした面での研究開発を進める必要がある。當山日出夫氏によれば、この分野ではすでに「情報処理語学・文学研究会」(代表・内田保廣事務局・共立女子大学日本文学研究室)、「日本文学データベース研究会」(代表 伊井春樹 事務局・大阪大学文学部伊井研究室)が積極的な研究活動を行っているという。井伊氏の主宰する日本文学研究会では、最近、機関誌「人文科データベース情報」を刊行された。これはじつに画期的な業績である。JACH としてもこうした研究会との連帯を深めていく必要があるが、各種研究会の交流に関しては、学際的学術団体として発足した情報知識学会の役割も重大である。

ところで、つい最近まで日本語テキスト・データベースの作成はまだ困難な状況にある、と筆者は考えていた。印刷漢字用 OCR の開発はまだ十分な状態にあるとはいえ、日本語テキストの検索システムも同様である、と言うのがその理由であった。しかし、この認識は誤っていたようである。というのは、すでに述べたように、大型計算機用の SIGMA でも、マイクロ OCR あるいは TEXAS でも、日本語テキストの検索は可能であり、さらに先日の研究会では見学する機会をえた富士 OCR XP-50 S は相当に高性能であるように思われるからである。単にその読み取り速度 (30 字/秒) だけでなく、何よりもこの XP-50 S を利用すると、相当にテキスト入力のコスト・ダウンを図れそうに思われたことが感激であった。これで、邦文テキスト・データベース作成の基本的条件は一応整ったことになる。

諸外国のテキスト・データベースの作成状況を見ると、はじめに各々自国の古典の機械可読化から、その作業を開始している。しかし、わが国で現在まで作成されたテキスト・データベースは、すくなくとも JACH に関するかぎり、いずれも西欧の古典的著作が主であって、依然としてキャッチアップ型学術研究の域を脱していない。こうした状況は、国際社会における日本の地位から見ても、一刻も早く脱却されるべきであろう。ここに、今後の JACH の研究活動の第 2 の課題がある。

CALENDAR



昭和63年 1月26日
4月14日

第1回企画 編集委員会
第2回企画 編集委員会
発起人総会
設立総会



7月16日

第3回企画 編集委員会

7月31日

ニュースレターNo.1 発行

9月16日

1989年情報学シンポジウム講演申込締切

9月26日~29日

International CODATA Conference. Karlsruhe, Germany.

10月11日~14日

ASTM E-49 on Computerization of Material Property Data. October Meeting.

10月19日~21日

Computerization of Welding Information, New Orleans, Louisiana, U. S. A

11月1日~3日

Meeting of CODATA Working Group on Data Sources in Eastern Countries. Beijing, China.

11月15日~17日

VAMAS Workshop on STANDARDS FOR FACTUAL MATERIALS DATABANKS.

昭和64年 1月1日

ニュースレターNo.2 発行予定

1月17日~18日

1989年情報シンポジウム
(共同主催)

4月1日

ニュースレターNo.3 発行予定

6月6日~10日

16th International ALLC Conference/9th ICCH Conference University of Toronto, Ontario, Canada.

6月27日~29日

St. Louis, Missouri. USA
ASTM Committee E49 on COMPUTERIZATION OF MATERIAL PROPERTY DATA meeting.

12月5日~7日

Orlando, Florida. USA
ASTM Committee E49 on COMPUTERIZATION OF MATERIAL PROPERTY DATA meeting.



1989年情報学シンポジウム論文募集

目 的	科学における情報の円滑な流通と高度利用を促進するため、データ・知識に関する基本的問題とその整備・利用に関する討議を行い、研究交流をはかることを目的とする。本シンポジウムは1984年以来毎年開催されているものである。
内 容	<p>データ・知識に関する課題を具体化し、その理論化と体系化をめざした下記のような論文を募集する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. データ・知識の整備：記述、表現、評価、識別、蓄積など 2. データ・知識の流通：標準化、媒体変換、分類など 3. 基礎理論：アルゴリズム（並列・分散コンピューティング、データ構造、分類、暗号理論）、推論、モデリングなど 4. 応用：情報工学の枠にとらわれない個別的な専門研究、データベース、AI、言語処理、ソフトウェア工学での応用（分散データベース、オブジェクトデータベース、ハイパーメディア）、統合システム構築法
共同主催 (予定)	<p>日本学術会議 学術データ情報研究連絡委員会 学術文献情報研究連絡委員会 情報学研連絡委員会 情報工学研究連絡委員会</p> <p>情報処理学会、人工知能学会、日本医学会、日本化学会、日本地理学会、日本物理学会、情報知識学会</p>
後 援 (予定)	<p>学術情報センター、計測自動制御学会、国際電信電話株式会社、情報科学技術協会、情報通信学会、電子情報通信学会、日本医療情報学会、日本科学技術情報センター、日本機械学会、日本金属学会、日本原子力学会、日本材料学会、日本生化学会、日本電信電話株式会社、日本動物学会、日本農学会、日本分子生物学会、日本分析化学会、日本薬学会、化学情報協会</p>
日 時	1989年 1月17日(火)～18日(水) 9:30～17:00
場 所	日本学術会議(地下鉄千代田線 乃木坂駅下車)
参加申込み	<p>氏名、連絡先、職名、資料必要の有無を葉書に記入し、12月20日迄に下記に申し込む。 (当日受付もあるが資料不足の際は事前登録者を優先する)</p>
参加費 (資料代として)	<p>無料 共催学協会員 5,000円、学生 1,500円、一般 7,000円</p>
講演申込方法	ワープロ使用でA4版用紙4～10枚の論文と題目、氏名、連絡先、職名を記入した別紙を添えて下記宛に申し込む。
講演申込締切	昭和63年9月16日(金) 必着
採否通知	プログラム委員会で審査し、採否は昭和63年10月1日までに通知する。
最終原稿締切	昭和63年11月30日(水) 必着
宛 先	<p>情報処理学会 シンポジウム担当 〒106 東京都港区麻布台2-4-2 保科ビル3F Tel. 03-505-0505 木村保明</p>

'Scientific and Technical Data in a New Era'

is the theme of the 11th International CODATA Conference which takes place from 26-29 September, 1988 in the Karlsruhe Congress and Exhibition Centre. 74 lectures and 80 posters on the collection, evaluation, dissemination and application of reliable scientific and technical data will be presented.

As the title of the conference implies, current economic and technical aspects will be the centre of the discussions, as for example biotechnology, safety engineering, environmental technology and industrial application.

The sheer volume of data which arises, for example from satellite observations or astronomy, makes data processing techniques increasingly important. These, along with legal aspects of data transfer and the question of copyright will also be under discussion.

The seven main themes of the conference:

- Biosciences and Biotechnology
- Industry and Technology
- Safety and Environmental Protection
- Geo- and Space Sciences
- Scientific Aspect of Collecting and Distributing Data
- Legal and Social Aspect of Data Dissemination
- Innovation in Data Handling

will each be introduced by a plenary lecture given by an expert of world standing. Over and above this, a workshop on the Vocabulary and Nomenclature in Biology with a total of nine lectures by experts from Europe and the USA will take place within the subject group 'Biosciences and Biotechnology'.

Demonstrations of databases and information systems will take place parallel to the lecture programme.

CODATA is a Scientific Committee of the International Council of Scientific Unions which works on an interdisciplinary basis to improve the quality, management and accessibility of data of importance to science and technology. Current members of CODATA include 19 countries, 15 international unions, and 5 other organizations associated with ISCU. Through its biennial international conferences CODATA brings together disciplinary specialists in the physical, bio- and geosciences to discuss current developments of common interest in the handling of numerical data.

Programmes and registration documents can be obtained from:

DECHEMA, Abt. Tagungen
Theodor-Heuss-Allee 25
D-6000 Frankfurt am Main
Phone: 069-7564 241 / 242

日本原子力学会研究専門委員会設立

名称：原子力分野における計算機ネットワーク利用
Utilization of Computer Networks for Applications

設立趣旨：

科学技術の進歩にとっては、個々の専門分野に深く沈潜してゆくことも重要であるが有用な個別的成果を相補的に活用してゆくことの重要性は、原子力分野において幾度となく言及され、再確認されてきた。したがってデータ・知識の共有においても、INIS、核データファイルなどの文献や基礎データのデータベースにおいては各々の専門分野において以前より不可欠の"ツール"として活用されてきた。しかしながらデータベース、知識ベース、スーパーコンピュータ、計算機ネットワークと、情報の高度利用のためのインフラストラクチャーの充実が急で、かつては情報処理の専門家の業務であったものが、各々の研究者によって容易に利用され、個人用のデータベース、知識ベースも簡単に構築できるようになってきた。こうした情報処理技術の普及と利用者層の拡大は、交換フォーマットの標準化、知的ゲートウェイの構築、コンピュータグラフィックスの活用などへの要請となって現れている。本研究専門委員会の目的はますます高度化・多様化しつつある原子力関連の知的資源を活用するための方策を評価検討し、計算機ネットワークを中心とするインフラストラクチャーの仕様を提示することにある。

研究・活動項目：

- (1) 計算機ネットワークに関するニーズの検討
- (2) データベース、知識ベース、計算コードの共用、交換に関する技術検討
- (3) 知的ゲートウェイに関する検討

設立期間：昭和63年10月～昭和65年9月

σκέτο

ヘーゲルの玩具箱

千葉大学文学部教授・哲学 テキスト・データベース研究会 (JACH)

加藤尚武

単語の検索機能が機械化されるだけで、文献の解釈方法にどのくらいメリットがあるかと、尋ねる人がいる。ほとんど断定的に「単語の所在がわかっても何にもなりませんね」と言う人もいる。私はその人がどのようにテキストを読んできたのかと考える。テキスト解釈の苦しみを経験しなかったのだろうか。

テキストを解釈するときの苦しみを、中国では「亡羊の嘆」という。逃げた羊をつかまえようとする道が幾つにも分かれて、どの道を選んだらよいか分からないということである。「どの解釈を選ぶか」に悩んだとき、「あっ、そうだ」と思うのは、同じ表現がどこか他のところにあったはずだと思いついたときではないだろうか。

たとえば、ヘーゲルのテキストには「エレメント」という単語が特有の意味で使われている。魚にとっての水、鳥にとっての空気のように、「ものの本領となる場」というほどの意味である。普通に人が使う「構成要素」という意味で用いられることはほとんどない。「要素から全体へ」という観念をヘーゲルは根本から否定するからである。ところがテキストを読み進めると「本領」でも「要素」でもない第三の意味があるらしいと検討がつく。砂のように「永遠に不定形であって、決して塊とならないもの」という意味である。たとえば「ジンギスカンは塔も寺院も、全ての形態を解消させ、エレメントに帰着させる」という趣旨のことを言う。要するに「破壊して砂のようにしてしまう」ことを「エレメントに帰する」と言う。

テキストを読んでいて「あっ、これはジンギスカン・エレメントだ」と判明したとき、当然ふたつのテキストを比べてみなければならない。そのとき解釈の根拠となる用語例の場所がわからなければ話にならない。

現在、私は「ヘーゲル事典」を編集しているが、「従来の解釈の穴場になる概念に文例を示して説明すること」をモットーにしている。そのモットーに忠実たらんとして、コンピュータによる単語検索を試みるのだが、副産物としての知識も馬鹿にならない。ヘーゲルという屈折に富んだ思想家が、たとえば「不安」というような言葉を用いるときに、いつも同じイメージを浮かべていたことが分かる。まるで言葉を覚えはじめた子供がある言葉の一つのイメージだけを、じっと抱きつづけているようなものである。

ヘーゲルのテキストから単語を検索していると、こどもが自分の気に入った玩具を部屋のあちこちに隠してまわって寝込んでしまったあとで、それを一つ一つさがし出す作業に似たものがある。ヘーゲル研究者がすでに捜し出した玩具に、先ほどの「エレメント」などの単語があるのだが、まだまだ発見されそうである。「法哲学」と「自然哲学」というような、まったく別のジャンルで用いられている単語でいままで誰からも注目されなかった概念もある。そうした隠し物・単語を全部、テキストという部屋のなかに並べた時、ヘーゲルが意外にも素朴な思想家に見えてくるような気がする。

「単語の機械検索だけでは役に立たない」などと断言するのは、「わたしはテキストを自力で解釈したことはありません」と告白するようなものである。

「情報知識学会設立趣意書」

概 要

高度情報化社会への転換期において、データ・知識・情報の処理通信、利用上の重要な問題点は主として、入力以前のデータ・知識・情報自体の基本的特性に依ることが、明確に認識されるようになってきた。

そのため、各方面からの要請に応じて、これらの問題の究明や、理論の体系化、その応用に関する学問としての情報知識学の振興を目的とする学会を設立しようとするものである。

学会の業務を次に示す。

1. データ・知識・情報の本質に係る理論、その応用および課題等に関する研究交流の場を提供する。
2. 国際協調・協力のための対応を行う。
3. 標準化等、個別研究の枠を越える、外部との関連の深い問題の調整、対応を行う。

人類の発展と福祉のために、未解決の多くの科学的、技術的諸問題を解決するには、加速度的に蓄積されつつある膨大な情報と知識とを、効率的かつ創造的に活用する方式を確立することが必要である。これに対処するには、その基盤としてのデータ、情報、知識の本質の究明とその理論の体系化、さらにはその応用、技術が重要な課題であるとして認識されてきた。すなわち、データおよび情報の表現、記述、分類、構造(モデル)、評価、標準化などの基礎理論、およびその管理、アクセス、加工、流通と高次処理の方式、情報における言語機能など、さらには学術各分野における情報集積活動と、その利用に関する問題の研究なども必要である。これらを対象とする学問が情報学であり、日本学術会議においても1984年に新たに定められた専門分野である。

しかしながら我が国にはこれまで欧米におけるようなこのための学会がなかったので、学術会議の学術情報研究連絡委員会を中心となって情報学シンポジウム(1984年以來毎年)、情報知識国際会議(1984年および1987年)を開催してきた。これらの活動は、関係研究者が、各領域毎の状況を踏まえるとともに、総合的に情報学の共通基礎的研究およびその応用研究の振興と、研究者相互の交流を図るうえで大きな意義があり、今後一層盛んな活動が期待されている次第である。

当面情報学の対象分野として具体的には次のようなものが考えられている。

- 情報集積・情報解析(記述法、記述性、同定、識別、管理可能性、信頼性、評価、安定性など)
 - 情報構造(構成要素間の関係、分類法、分類表現、モデル、自己組織化:学習、内包:総称、類似性など)
 - 情報表現、媒体(言語、線形、二次元、多次元、加工、変換など)
 - 情報流通(標準化、シソーラス、辞書、案内、問合せ、機密、権利など)
 - 応用(データベース構築、知識ベースシステム、管理、検索、統合化、高次利用など)
- その他上記の理論、技術、応用に関連した課題

情報学は、学問体系としては新しく確立されつつある専門分野であるが、部分的にはこれまでも言語、心理、数学、情報処理工学内で、さらには情報活動をしている各学問分野内などで研究されており、応用としては人文、社会、自然の各科学の全てに係わるものである。すでに欧米においては情報学に対応する学会(American Society for Information Science, Association of Informaticsなど)が中心となって活動を行っている。わが国においては直接対応する学会は現在でも設立されてなく、日本学術会議の情報学、学術文献情報、学術データ情報の3研究連絡委員会を中心となって研究の連絡・調整活動が行なわれているが、関係者の間では人材の交流と研究振興のための情報学会の設立の強い要望があり、本趣意書はそれに応えようとするものである。これにはさらに先行する経過があったので以下に略述する。

すべての科学の発生と同様に、情報学の誕生の前に、人類の知的活動によって学術が興るとともに、その記録と普及に対する情報活動が伴った。それはまず書籍、報告、逐次刊行物として学界に現われ、それらに記載される個々の情報を識別活用するために、学術用語の共通化、術語分類の共通化も始まった。

これらの初期的情報活動の普及のために国際団体も生まれ、現在も続いている。例えば国際十進分類法(UDC)を管理している国際情報ドキュメンテーション連盟(FID)などがその例である。日本学術会議は、1950年12月15日に国際十進分類法研連を設置し、1954年8月25日これをドキュメンテーション研連と改称してFID国内委員会の機能を持たせ、かつ関連する研究連絡を行なわせることとした。また併せて、FIDのアジア・オセアニア地域協議会(FID/CAO)の設立メンバーとしてその運営諸活動にも協力してきた。

さらに標準化問題解決のため、ISO/TC46、37およびその国内委員会と連絡をとり、また図書館情報のためには国際図書館団体連盟(IFLA)とその国内団体を通して連絡を行なっている。世界的協力で代表的機構をもつ原子力情報に関しても同様の方法をとっている。

その後、UNESCOが指針“UNISIST”を発表して広く情報活動を始めてからは、学術情報研連も活動範囲を拡げた。一方その間科学データの重要性が認識され、1968年に日本学術会議が国際学術連合会議/科学技術データ委員会(ICSU/CODATA)に加入してからは学術情報研連はそれに対する国内委員会の役も受持ち、国際活動は内容的に二大別されるに至った。そこで1975年10月24日に学術情報研連に文献資料とデータ情報の2分科会を設置し、それぞれがFIDおよびCODATAの国内

委員会の役を果し、さらに1984年11月、日本学術会議および研究連絡委員会の改組にあたり、2分科会はそれぞれ既述のように学術文献情報とデータ情報との独立の研究連絡委員会となった。また情報学研連は総合的活動をするよう改組され、ICSTI、UNESCO/GIP、ICSUのUnion、ISO、INFOTERMなどの国際組織との連絡を保ち、研究および情報の連絡を行ってきた。

なお、1980年に CODATA 総会が日本で開催されたのを契機として設立された日本コデータ協会の活動の発展したものが本学会とも云えるので、同協会は新しい学会の一つの核となることが想定されている。

情報知識学会はこれらの国際活動を支援するとともに、国内的には、主として各種学術文献、学術資料の収集、記述、表現、編集、管理、検索、加工、流通などの諸問題を情報学およびその応用の見地から検討し、とくに学術用語などを中心に情報の言語表現の標準化、変換などの問題も含めて、国の内外の研究者および関係機関との連絡を行なって、学術文献、データ、情報、知識に関わる理論、応用の諸活動の振興を図るとともに増加しつつある各種情報機関・研究者の交流・連絡・調整に当るためのものである。以上の経過と趣旨を御理解の上、本学会の設立に大方の御賛同と積極的な参加をお願い申し上げる次第です。

定 款 (抜粋)

第1章 総 則

第1条 本会は、情報知識学会 (Japan Society of Information and Knowledge) という。

第2条 本会は、事務所を東京都におく。

第3条 本会は理事会の議決を経て、必要の地に支部をおくことができる。

2. 支部には支部長をおく。

第2章 目的および事業

第4条 本会は、情報知識学に関する学術、技術の進歩発達をはかり、会員相互間および関連学協会との連絡研修の場となり、もって学術文化の発展に寄与することを目的とする。

第5条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行なう。

- (1) 研究発表会および学術講習会などの開催
- (2) 学会誌および学術図書の刊行
- (3) 関連する国際機関へ加盟、連絡および協力
- (4) 関連学協会との連絡および協力
- (5) 研究および調査
- (6) その他、目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

第6条 本会の会員の種別は、次の4種とする。

- (1) 正会員は、本会の事業範囲において、専門の学識または相当の経験を有する者とする。
- (2) 賛助会員は、本会の目的事業を賛助する者または団体とする。
- (3) 名誉会員は、本会の事業範囲において、特別の功績があり、理事会の議決を経て推薦された者とする。
- (4) 学生会員は、大学学部および大学院又は之に準ずる学校の在學生とする。

第7条 本会の会費年額は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 正 会 員 費 | 5,000円 |
| 賛助会員費 | 1日 30,000円 |
| 学生会員費 | 2,500円 |

2. 名誉会員は、会費を納めることを要しない。

第8条 正会員および学生会員の入会は、正会員の場合1,000円、学生会員の場合500円の入会金および会費を添えて入会申込書を提出し、理事会の承認をうけなければならない。

2. 賛助会員の入会は、理事会の決議により、会長がこれを推薦する。
3. 名誉会員に推薦された者は、入会の手続を要せず、本人の承諾をもって会員となる。
4. その他とくに理事会の決議により認められた場合入会金は免除される。

第9条 会員は、本会が刊行する機関誌の配布および図書の優先的配布をうけることができる。

第10条 会員は、次の事由によってその資格を喪失する。

- (1) 退 会
- (2) 禁治産および準禁治産の宣告
- (3) 死亡、失踪宣言ならびに団体会員の解散
- (4) 除 名

第11条 会員で退会しようとする者は、理由を付して退会届を提出しなければならない。

第12条 会員が次の各号の一つに該当するときは、総会の決議を経て、会長が、これを除名することができる。

(1) 会費を滞納したとき

(2) 本会の名譽を傷つけ、または本会の目的に反する行為のあったとき

第13条 既納の会費は、いかなる理由があっても、これを返還しない。

(以下略)

F I D : Federation Internationale dan Infor-
mation et de Documentation
The International Federation for Infor-
mation and Documentation

1895年Paul OtletおよびHenri La Fontaineに
よってInstitut Internationale de Bibliographie
(II B) が設立され、1938年に名称が Federation
Internationale de Documentationに変更され、さ
らに1986年に現在の名称に変更された。

目的：国際協力によって自然科学、社会科学およ
び人文科学の全ての科学と技術の分野におけるド
クメンテーション、情報学、情報管理の研究と開
発を振興することおよび情報学とドクメンテー
ションの問題に関心のある機関や、研究者が国際レ
ベルで交流を行う場を提供すること。

プログラム：現在FIDの中期プログラムは下記の
ようなものである。

- ①情報学の理論的、言語学的基础
- ②情報処理と技術
- ③情報専門家、および利用者の教育と訓練
- ④情報システムおよびネットワークの設計と管
理
- ⑤情報学の需要と利用者動向

なおFIDはUDC(The Universal Decimal Clas-
sification)の統括機関でもある。

Commissions(下記の3種である。

- ①FID/CLA(Commission for Latin America)
 - ②FID/CAD(Commission for Asia and Oceania)
 - ③FID/CAF(Commission for Africa)
- Committees, Task Forces and Panels はF
の通り。
- ①FID/CCC(Central Classification Committee)
 - ②FID/CR(Classification Research)
 - ③FID/DT(Terminology of Information and
Documentation)
 - ④FID/ET(Education and Training)
 - ⑤FID/II(Information for Industry)
 - ⑥FID/IM(Informatics)
 - ⑦FID/LD(Linguistics in Documentation)
 - ⑧FID/PD(Patent Information and Docu-
mentation)
 - ⑨FID/RI(Research on the Theoretical Basis
of Information Science)
 - ⑩FID/SD(Social Sciences)
 - ⑪SUN(Studies of User Needs Task Force)
 - ⑫IS/NW(Information Systems and Networks
Task Force)
 - ⑬BSO(Broad System of Ordering Panel)

学術情報センターの電子メール

—— NACSIS — MAIL ——

学術情報センターでは、これまで全国の大学図書館向きのオンライン総合目録システム：NACSIS-CAT、また研究者と図書館向きのオンライン情報検索システム：NACSIS-MAIL を運用してきたが、昭和63年度当初から電子メールのシステム：NACSIS-MAIL を稼働させた。電子メールは、パソコン通信などの形で急速にその利用が広まりつつあるものである。学術情報センターは、文字どおり学術情報の効果的形成と流通を促進することを使命とする機関で、この観点から、全国の大学等の研究者・職員のための電子メール・システムを開発、運用することになった。NACSIS-MAIL は CCITT（国際電信電話諮問委員会）の勧告による MHS（Message Handling System）に準拠したもので、ISO の OSI（開放型システム間相互接続）に対応しており、国際標準として今後ひろく普及する方式を採用している。

NACSIS-MAIL の基本的な考え方は、学術情報センターに設けられたファイルをメール・ボックスとして用い、端末を通じてここに手紙を書き込むと、相手方の端末に到着案内が出されるので、相手はこれに従って手紙の内容を表示するというものであり、同じ手紙を多数の相手に送る機能などもある。以下、実際の利用に関わる要点を紹介する。

(1) 利用資格 —— 原則として、国公立大学、短大、高専、国立大学共同利用機関の教職員・大学院生、文部省所轄機関の職員など。

(2) 利用料金 —— 無料。

(3) 利用時間 —— 月末・年末年始を除き24時間無休。

(4) 接続方法 ——

①学術情報センターのメール・システムに電話／モデムで直接接続する（東京周辺から利用する場合に適する）

②各大型計算機センターなど、近隣の大学の計算機センターを通じて学術情報ネットワークを経由して接続する（学術情報ネットワークの通信費は無料）

(5) 利用登録 ——

①学術情報センターに所定の申請書を郵送する（利用者番号は、大型計算機センター間の共通利用番号をそのまま使う）

②すでに NACSIS-IR の利用登録をしている場合は、NACSIS-IR の中で「APMAIL USE」というコマンドを入力すればよい（申請書は不要）

(6) 問合せ先 —— このシステムの利用申請や利用方法を解説した冊子「電子メールシステム利用の手引」が発行されているので、その請求や利用登録などについては、

〒112 東京都文京区大塚3-29-1

学術情報センター管理部共同利用課共同利用係

電話 03-944-7115（直通）

FAX 03-942-9398

に問い合わせられたい。

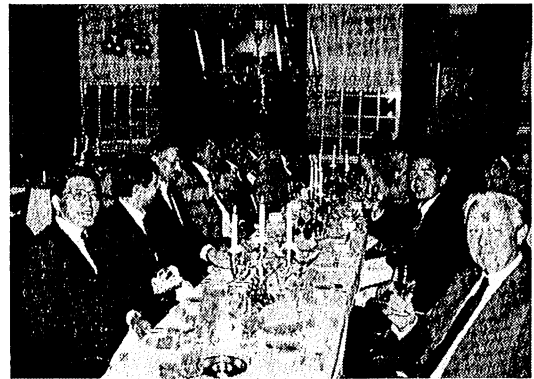
（根岸記）

IEA(International Energy Agency) 核融合炉材料データベース活動について

IEA の FPCC (Fusion Power Coordinating Committee) のもとに置かれた執行委員会 (委員長、原研 近藤燃料工学部長、文部省側からは石野 葉教授が参加) の決定に基づいて、核融合炉のための材料データハンドブック / データベースの構築が以前より検討され、その実行計画立案のためのワークショップが本年6月 EC の JRC (Joint Research Centre, Petten) で開催された。目的は、NET, FER, ITER 等の核融合次期装置のためのデータベースの整備と、より長期的な視点に立った本格的材料データベースの検討にあります。ワークショップでは設計、データベースシステム、材料の3つの立場から検討が進められ、図1にあるような組織が提案された。

なお、全体的な方針は、FPCC-執行委員会-Steering Committee (D.Smith, Chairman) のラインで検討され、具体的な内容は、それぞれ

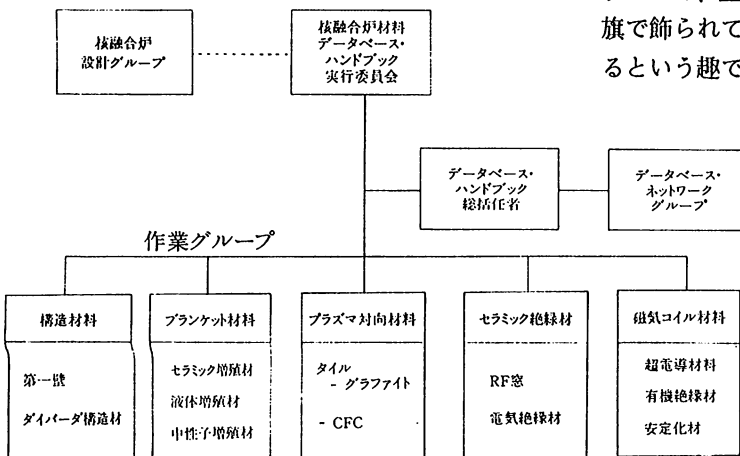
の Task Group で決定される。この活動の目的は、米国、EC、日本のそれぞれの分野の核融合炉設計向けデータの整備、評価で、期間的には1年~1年半が目途となっている。米国、EC、日本それぞれデータベースに対する考え方に違いがあるが、当面の目標としては、半年以内に入手可能な設計用データの整備という点では一致している。



写真は、アムステルダム近郊の Bergen という小さな村のレストランにおける夕食会のものである。当日は、村出身の有名な文学者の生誕 200 年ということで、王室からの来村があり、村中は花と国旗で飾られていた。参加者全員、大歓迎されているという趣ではありませんか！

(岩田記)

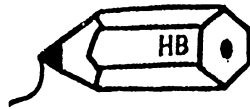
図 1



企画・編集委員名簿

芦崎達雄 (日本科学技術情報センター)	坂井昭宏 (千葉大学)	藤原 謙 (筑波大学)
石塚英弘 (図書館情報大学)	菅原秀明 (理化学研究所)	松田芳郎 (一橋大学)
岩田修一 (東京大学)	高木隆司 (東京農工大学)	安澤秀一 (国文学研究資料館)
大河原宏之 (東印郡山青果物)	高橋靖明 (凸版印刷株)	宮城厚二 (凸版印刷株)
岡謙太郎 (大日本印刷株)	長瀬真理 (東京女子大学)	八重樫純樹 (国立歴史民族博物館)
兼子有史 (東北工業株)	中嶋二一 (奈良大学)	曾我部健 (三菱総合研究所)
国谷治郎 (日立製作所)	橋本修利 (日刊工業新聞社)	根岸正光 (学術情報センター)
小山照夫 (学術情報センター)	樋口忠治 (九州大学)	

編集後記



小さく産んで大きく育てるので、気楽に旗上げしたらよい。いや何事も始めが肝心であるから、然るべき準備を整えてから出発すべきである。それよりタイミングが大切であり、兎に角今は急がなければならない。新しく世に出る以上は、内容のユニークさと、存在意義こそ問題である。会員へのコミュニケーションの中心であるニュースは役に立って、魅力あるものであるならば、それだけで充分である。等々……。多種多様な分野、経験を持った方々の集まりであるから、学会の設立準備と同様に、編集委員会の意見も様々であったが、立派なものを作り上げようとの熱意だけは、全員に共通で、その具体的な形がこの創刊号として纏ったわけで、難産であったのか、案ずるより産むが安かったのか、見方もいろいろでしょうが、まずは本格的活動の第一歩が踏み出せたことは御同慶の至りである。それにしても岩田委員長の超人的馬力と事務局の筆舌を超えた苦勞に感謝感激。

(藤原)

情報知識の氾濫の中、また新しい情報媒体が生まれた。このニュースレターが、そうした氾濫に

流されることのないように努力をしたい。BBSにしたほうがよい。字は大きいほうが読みやすい。電子出版に徹したほうがよい。学際的な学会だから、解説記事、用語説明などを入れるべきである。議論百出、出版まで辿りつかないのではと心配したが、各編集委員の協力の結果として、やっと第1号の発刊にこぎつけた。多忙の中、御執筆いただいた先生方に、多謝。

CODATA 会長の Lide 博士からは、電子メールで原稿を受理し、ワークステーション、パソコンと原稿が行きつ戻りつして完成。学会名らしいことも一応試みた。全部がそうなるには、
「標準」がほしい。「生きた」ニュースレターにするために、会員の方からの御意見、御叱声をお待ちしています。
(岩田)

★学会活動としては、テキスト、材料などの部会あるいは研究会の提案があります。研究会、部会の設立については、それぞれ来年開始を目標に作業を進めています。

'Scientific and Technical Data in a New Era'

is the theme of the 11th International CODATA Conference which takes place from 26–29 September, 1988 in the Karlsruhe Congress and Exhibition Centre. 74 lectures and 80 posters on the collection, evaluation, dissemination and application of reliable scientific and technical data will be presented.

As the title of the conference implies, current economic and technical aspects will be the centre of the discussions, as for example biotechnology, safety engineering, environmental technology and industrial applications.

The sheer volume of data which arises, for example from satellite observations or astronomy, makes data processing techniques increasingly important. These, along with legal aspects of data transfer and the question of copyright will also be under discussion.

The seven main themes of the conference:

- Biosciences and Biotechnology
- Industry and Technology
- Safety and Environmental Protection
- Geo- and Space Sciences
- Scientific Aspects of Collecting and Distributing Data
- Legal and Social Aspects of Data Dissemination
- Innovations in Data Handling

will each be introduced by a plenary lecture given by an expert of world standing. Over and above this a workshop on the Vocabulary and Nomenclature in Biology with a total of nine lectures by experts from Europe and the USA will take place within the subject group 'Biosciences and Biotechnology'

Demonstrations of databases and information systems will take place parallel to the lecture programme.

CODATA is a Scientific Committee of the International Council of Scientific Unions which works on an interdisciplinary basis to improve the quality, management and accessibility of data of importance to science and technology. Current members of CODATA include 19 countries, 15 international unions, and 5 other organizations associated with ISCU. Through its biennial international conferences CODATA brings together disciplinary specialists in the physical, bio- and geosciences to discuss current developments of common interest in the handling of numerical data.

Programmes and registration documents can be obtained from:

DECHEMA, Abt. Tagungen
Theodor-Heuss-Allee 25
D-6000 Frankfurt am Main
Phone: 069-7564 241/242

INFORMATION AND KNOWLEDGE NEWS

情報知識学会
ニュースレター
設立記念号
1988 9.1